ドイツの公立学校における外国語教育政策

―基礎学校における各州の現状と取り組み―

佐　藤　和　弘

▶キーワード

言語の多様性　多言語教育
早期外国語教育政策　バイリンガル教育

▼要　旨

かつてドイツの学校においては、外国語教育はギムナジウムと実科学校の特権であった。九割を超える国民が通っていた国民学校では外国語科目はなかった。一割に満たない中等教育領域に進学した者のみが享受できる科目であった。大学進学を前提とした古典語中心の人文的基礎教養の育成をはかるギムナジウムでは、古典語のラテン語とギリシア語習得に多大な時間がかけられた。一方、実学的教養中心の高等実科学校においては、フランス語と英語が実学言語として学習されていた。第二次世界大戦後、数度の教育制度改革を経て学校の外国語教育政策も変化した。マーストリヒト条約による「国境なきヨーロッパ」の実現、ヨーロッパ統合に向けた「ヨーロッパ市民としてのアイデンティティ」の確立に果たす言語教育の確立がEU加盟国に求められた。ドイツでは「出会いのことば」、「バイリンガルクラス」などを導入し、公立学校の外国語教育において幅広い多言語教育が実施されている。しかし、グローバル化の波が時代の要請として多言語教育を英語教育重視へと変身させ、ドイツの公立学校の外国語教育環境が大きく変わろうとしている。グローバル化と就職などに有利という経済性、実用性の側面が強調され、とりわけ初等教育において大きく英語教育偏重の方向へと舵が取られているように見える。しかし一方、ドイツの各州は州独自の特色を生かした多言語教育政策を初等・中等教育領域において同時進行的に試みている。

はじめに

21世紀に入った現在、学校で行われる外国語教育において英語が教えられていないというこ

とは想像し難いことであろう。しかし、110年ほど前のドイツ第二帝政期の中等学校諸類型の科目別時間数を見ると面白いことがわかる。

表1からわかるように、1901年当時のギムナジウムにおいては、言語科目はラテン語・ギリシア語・ドイツ語・フランス語であり、英語は教えられていなかった。大学進学を前提とした古典語中心の人文的基礎教養の育成をはかるギムナジウムでは、古典語のラテン語の修得に多大な時間がかけられている。一方、実学的教養中心の高等実科学校においては、古典語は科目として存在せず、その代わりに英語、フランス語が実学言語として学習されている。実科ギムナジウムでは古典語のラテン語が教えられているが、ラテン語を修めた生徒は大学の哲学部への進学が可能になっている。一方、表1には表れていないが、九割を超える国民が通う国民学校では外国語科目は設置されていなかった。

このように当時の学習対象としての言語環境は今日とは全く異なっていることがわかる。古典語であるラテン語とギリシア語が絶対的地位を占め[1]、また、フランス語のほうが英語よりも言語的地位は高かったようである。

表1　ドイツ第二帝政期の中等学校諸類型の科目別時間数（1901年）

（数字は9年間の週時間数の合計）

科　目	ギムナジウム	実科ギムナジウム	高等実科学校
宗教	19	19	19
ラテン語	68	49	0
ギリシア語	36	0	0
ドイツ語	26	28	34
英語	0	18	25
フランス語	20	29	47
数学	34	42	47
自然科学	18	29	36
歴史	17	17	18
地理	9	11	14
用器画など	12	20	20
計	259	262	260

（出典　M. クラウル 1984：vi）

第二次世界大戦後のドイツ[2]の教育制度の大筋の構築は、いわゆる1955年の「デュッセルドルフ協定」（“Düsseldorfer Abkommen”）および1964年と1971年の「ハンブルク協定」（“Hamburger Abkommen”）において行われた。この協定で普通教育学校制度の領域における統一化に関する協定が取り決められ、ドイツの学校制度の基本構造である基礎学校、基幹学校、実科学校、ギムナジウムという名称で学校類型が確定されている。外国語教育領域においても連邦レベルでの取り決めがなされた。戦後の学校教育分野においてもしばらくの間、外国語教育はギムナジウムと実科学校でのみ必須科目とされていた。文部大臣会議[3]は1969年の「基幹学校に関する勧告」において、基幹学校においても外国語[4]を必須科目とする計画の検討を行

っている。当時、一部の州の基幹学校ではすでに英語が外国語として学習されていたが、外国語の授業が全州において実施されるのは1970年代に入ってからのことである。2000年までの中等段階の外国語学習を概観すると次のような状況であったことがわかる。

実科学校においては、通常英語が第1外国語として必須外国語であり、選択科目としてフランス語を第2外国語として学習することができる。これは実科学校の学校としての特徴を表している。二つの外国語を履修することで、ギムナジウム上級段階への進学も可能となる。

ギムナジウムには古典語、現代語、数学・自然科学ギムナジウムという3つの学校タイプがある[5]。古典ギムナジウムでは通常、第5学年から第1外国語としてラテン語または現代外国語、第7学年から第2外国語として英語、フランス語（またはラテン語）、第9学年から第3外国語として古典ギリシア語が学習され、3つの外国語が必須科目であった。

現代語ギムナジウム、数学・自然科学ギムナジウムにおいては、第5学年において第1外国語として英語またはフランス語が学習される。第7学年から第2外国語が始まり通常はラテン語が学習されるが、英語またはフランス語の履修も可能である。第9学年から任意科目として第3外国語が始まり、英語、フランス語、ラテン語以外にロシア語、スペイン語、イタリア語などが学習される。このように古典ギムナジウムでは、3つの外国語、現代語ギムナジウムでは2つの外国語が必修科目となっていた。

以上のように戦後のドイツでは外国語教育は中等段階Ⅰ（第5学年～）から始められていたが、しかし、その制度が2000年を境に大きく変わっていく。時代の変化、とりわけ生徒を取り巻く環境の変化は学校における外国語教育に大きな変革を要求している。それは一つには早期外国語教育の導入であった。文部大臣会議は1970年代にすでに基礎学校への外国語教育の導入を検討している。2005年2月10日付文部大臣会議決議では、基礎学校における外国語教育がドイツ全州において義務となっていることが示されている。以下、時代の要請ともいえる「早期外国語教育」の導入に関して、外国語教育政策的背景、早期外国語教育の展開および現状に注目して、ドイツ各州の取り組みを考察していく。

1．早期外国語教育の導入

戦後の西ヨーロッパ諸国では、ヨーロッパの統合、共同体の形成に向けて努力が重ねられてきた。60年代から70年にかけて外国語教育を初等段階、基礎学校に導入する計画がヨーロッパ共同体（EC）加盟各国で立てられている。ドイツでは、1961年にヘッセン州で「第3学年からの英語授業」という学校実験が行われた。また、バーデン・ヴュルテンベルク州ではフランス語の授業が第3学年に導入されている。しかし、70年代後半に早期外国語教育プロジェクトに様々な問題点が表面化してくる。「第2言語としてのドイツ語」習得がまず前提となる外国人労働者の児童にとって、さらに外国語の授業が増えることが多大な負担になっていること、また、イギリスの専門機関が行った調査結果（NFER調査[6]）で早期外国語教育に否定的な結果が報告されたことにより、ドイツでは70年代の終わりから80年代初めには初等段階での早期外国語教育の学校実験は打ち切られていった。しかし、英語教員や保護者の間では早期外国語教育に肯定的意見が多く、またブラウンシュヴァイク工科大学の学術的調査の肯定的結果などが後押しし、文部大臣会議に基礎学校における外国語教育の継続を承諾させている。しかし、正課で

はなく課外授業として継続されることとなった（Gompf／Karbe 1995：437f.）。

ヘッセン州は初等段階における早期英語教育の取り組みを続け、ギーセン大学とカッセル大学の教職課程に基礎学校英語課程、基幹学校・実科学校課程に「初等段階からの継続としての英語課程」を新設しいち早く専門教員の育成を行うなど、早期英語教育の実践に一貫して取り組んだ州である。

このようにドイツでは一部の州をのぞいて初等段階における外国語教育の導入は一旦下火となるのであるが、80年代に入ると再び息を吹き返してくる。また、欧州連合（EU）の成立に向けて「共通のヨーロッパ」のモットーの下に言語教育の促進が謳われ、欧州共同体からの援助を受け、各国では初等教育の分野にも様々な言語教育モデルが展開されている。例えば、バーデン・ヴュルテンベルク州では「隣国の言語を学ぶ」プロジェクトにおいて早期フランス語教育がモデル授業として行われた[7]。次項では、ホンブルク勧告に基づく言語教育モデルとノルトライン・ヴェストファーレン州で展開されている「出会いのことば」（Begegnung mit Sprachen）プロジェクトを取り上げ、早期外国語教育とその後の展開を見ていく。

1.1　ホンブルク勧告と言語教育モデル

1980年の「ホンブルク勧告」はドイツの学校言語教育政策に対し、言語教育のあり方を具体的に言及している。「ホンブルク勧告」の要点をまとめると以下のようになる（Grießhaber 2002）：

1）ヨーロッパの中心に位置するドイツでは多くの言語が理解され、話されている。
2）言語は外国や民族を知る手段となり、異文化理解を助ける手段となる。また、社会的、政治的、経済的結束を可能にし、それを促進する。
3）幅広い言語能力は多民族との平和的な共同生活もたらすための前提となる。

このように「ホンブルク勧告」ではドイツの多言語・多文化社会の現状・将来を見据えた言語教育の必要性が強調されている。次にGrießhaberの言語教育モデル（図1）を参考にしながら、学習言語の選定のあり方を言語教育政策的観点からみていく。

1.1.1　就学前・初等段階：「出会いのことば」

就学前・初等段階では外国人児童の母語、隣国言語が「出会いのことば」として学習される。外国人児童がドイツ語で、ドイツ人児童が外国人児童とともに簡単な外国語でコミュニケーションをとる練習をする。「出会いのことば」の授業では児童の成績評価は行われない。

「出会いのことば」に関しては次項（1.2）において詳しく述べる。

1.1.2　中等段階Ⅰ：「基礎言語」と「国際共通語」

中等段階Ⅰ前半のオリエンテーション段階の第5学年と第6学年と基幹学校においては「基礎言語」となる外国語を学習する。そしてこの外国語が第1外国語となる。「基礎言語」は第2外国語、第3外国語と言語を継続的に学習することができる能力を獲得するための言語の基礎

図１　ホンブルク勧告に基づく言語教育モデル

<table>
<tr><td></td><td>学年</td><td>基幹学校</td><td>総合性／実科学校</td><td>ギムナジウム</td></tr>
<tr><td>就職段階</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">中等段階Ⅱ</td><td>13</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">啓発言語</td></tr>
<tr><td>12</td></tr>
<tr><td>11</td></tr>
<tr><td rowspan="6">中等段階Ⅰ</td><td>10</td><td rowspan="4">基礎言語</td><td rowspan="4">国際共通語</td><td rowspan="4">国際共通語</td></tr>
<tr><td>09</td></tr>
<tr><td>08</td></tr>
<tr><td>07</td></tr>
<tr><td>06</td><td colspan="3" rowspan="2">基礎言語</td></tr>
<tr><td>05</td></tr>
<tr><td rowspan="4">初等段階</td><td>04</td><td colspan="3" rowspan="4">出会いのことば</td></tr>
<tr><td>03</td></tr>
<tr><td>02</td></tr>
<tr><td>01</td></tr>
<tr><td>就学前段階</td><td></td><td colspan="3">出会いのことば</td></tr>
</table>

出典：W. Grießhaber（2002-2005）

を学ぶことをその特徴とする。「基礎言語」に最もふさわしい言語は何であるかは言語教育政策上の問題となる。Grießhaberの言語教育モデルでは英語またはロマンス語（フランス語、スペイン語、イタリア語）が「基礎言語」として挙げられている。ドイツ以外のヨーロッパ文化を導入すること、言語意識を高めることがその目的である。また、初等段階で学んだ「出会いのことば」の継続学習も行われる。

第７学年以降のギムナジウム、実科学校、総合制学校においては「国際共通語」の学習が推奨される。言語としては国際共通語としての特徴をもつ英語、スペイン語、ロシア語が挙げられる。専門分野において学問レベルで議論できる言語の導入がその目的となる。

1.1.3　中等段階Ⅱ ―「啓発言語」

第３外国語として「啓発言語」の習得が望まれる。古典ギリシア・ローマ文化世界、また地理的に遠く離れたアラビアや日本、中国などの異文化圏の言語、さらに隣国言語としてヨーロッパ言語を習得する。ドイツの学校では「啓発言語」としてラテン語[8)]、古典ギリシア語、アラビア語、日本語、中国語、隣国言語（ヨーロッパ）などが挙げられよう。ラテン語は古典語ギムナジウムでは基礎言語として教えられるべきものであるが、その他の学校では「啓発言語」として学習されるべきものである。

しかし、ドイツでは2000年を境にこの言語モデルの支えとなっている初等段階の外国語教育の本質が大きく変化していく。2001年の文部大臣会議決議の第７項目に外国語教育に関する重要な取り決めが行われている。1970年代初めより検討されてきた基礎学校における外国語教育の導入が「出会いのことば」や「外国語クラス」などの実践により各州においてすでに行われていることを受け、これまでの第７学年から始まっていた第２外国語が第６学年から、同様に第９学年から始められていた第３外国語が第８学年から始めることが可能となった（文部大臣決議 2001年：６f.)。この背景には基礎学校において外国語科目が正課として各州に定着したことがある。

1.2 「出会いのことば」

「出会いのことば」というモットーの下に、初等段階の児童を対象に基礎学校で早期外国語教育が導入された。この教育モデルでは、児童が住んでいる地域において外国語として初めて接する機会の多いことばを文字どおり「出会いのことば」として学ぶことが勧められている。例えば、ノルトライン・ヴェストファーレン州やニーダーザクセン州などのオランダ国境に近い地域ではオランダ語を、同様に東欧のポーランドに隣接しているブランデンブルク州などの国境に近い地域ではポーランド語を「出会いのことば」として導入している。しかし、「出会いのことば」は地理的条件のみに限定されておらず、歴史的に見て外国人出稼ぎ労働者としてドイツ国内に移入してきた多くのトルコ人が居住するルール地方やフランクフルトなどでは、トルコ語が「出会いのことば」として取り入れられている。

ことばの選択は各学校長判断に任されており、とりわけ地理的に、また言語環境などにおいてとりたてて特色のない地域では英語が選ばれていた。「出会いのことば」の学習により、子どもたちは初めて学校の授業の中でドイツ語以外のことばと接する。基礎学校（第３学年から第４学年まで）の児童は、遊技感覚で日常の簡単なあいさつや会話などを習得する。文法の授業は行われない。異言語（外国語）に触れること、簡単なコミュニケーション能力の習得がここでは重要とされている。「出会いのことば」の特徴をまとめると次のようになる：

1）国境地域に住む子どもたちにできるだけ早い時期に境界を越えたコミュニケーション能力や行き来できる能力開発の準備
2）第５年生から第10年生で行われる正規外国語授業の学習に有利であること
3）言語的、認知的能力の発達および母語の学習に有利であること
4）来るべき多言語・多文化社会への対応の準備および異文化理解の促進

このように「出会いのことば」の学習には、偏見のまだ育っていない時期の児童に外国語学習を通して、より柔軟な異文化理解の基礎を築き上げようとするねらいがその背景にある。ノルトライン・ヴェストファーレン州では1992年より具体的な形で「出会いのことば」が小学校に導入されており、その結果が発表されている。この報告によれば、早期の外国語授業の導入に対し児童は楽しんで授業を受けており、教師側が判断するところでも児童に過剰学習とはなっていないようである。ただ、外国語授業とはなっていても、実際には外国語能力をつけさせる

ことが目標ではなく、異言語（外国語）に対する感性の育成が目的とされている。教師の多くは将来の多言語・多文化社会へ向けられた準備として効果的であると捉えている（Haenisch 1996）。

ドイツ語のみで行われる授業は、ドイツの学校では今日時代遅れとなっている。その状況は教室をのぞいてみればすぐにわかるであろう。ノルトライン・ヴェストファーレン州ではほぼすべての基礎学校にドイツ語以外の母語をもつ児童が通っている。また、児童の約15％が多言語環境の中で成長している。多言語状況は今日ドイツのいたるところに存在する事実である。ドイツ語のみのモノリンガル教育ではなく、言語の多様性の維持・育成に向けられた言語政策が学校教育において求められている。異文化間教育、ことばの感性を高めることを目標にする早期言語教育が必須となる。その目標は以下のようにまとめられる：

a）児童にことばに対する関心とそれを使う喜びを呼び起こし、言語には価値としての差がないことを自覚させ、それにより異文化理解の助けとなるようにする。
b）児童が遊戯を通して、外国語を用いてコミュニケーションする試みを助ける。
c）児童が母語をもっとよく理解でき、母語のもつ様々な表現の適切な使用に気づく。
d）児童が相互理解すること、そのことにより偏見・自民族中心主義的考えが生じないようにする。

注目すべきことは、ノルトライン・ヴェストファーレン州では「出会いのことば」プログラムとして英語は教えない方針をとっていたことである。英語は中等段階Ⅰの第1外国語として学習されることが多く、「出会いのことば」としては言語学習の多様性の観点から逸脱するものであった。しかし、同州の保護者の大半は基礎学校からの英語教育を希望しており、また、その意向を受け、同州文部大臣は選挙前に2003年からの基礎学校での英語教育、第3学年より週2時間英語を正課科目として導入することを公約した。「出会いのことば」プログラムはこれまで第3学年と第4学年で行われていたが、2003年より公約どおり英語が正課として、成績評価を伴う外国語の授業として第3学年から始まることに伴い「出会いのことば」は第1学年と第2学年に繰り上げられた。しかし、授業の実態は乏しくなるばかりであり、本来の「出会いのことば」のもつ意味がいつの間にかグローバル化と異文化理解を掲げる英語教育にすり替えられてしまっている。

次の章では現在の基礎学校における各州の外国語教育の現状がどのようになっているのかを取り上げる。

2．基礎学校における外国語

ドイツ全16州において基礎学校第3学年から外国語授業の導入を行っているのはバイエルン州、ベルリン州、ブランデンブルク州、ブレーメン州、ヘッセン州、メクレンブルク・フォアポンメルン州、ニーダーザクセン州、ザクセン州、ザクセン・アンハルト州、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州、チューリンゲン州の11州であり、比率としては全16州の66.8％にあたる。その内、外国語として英語を必須科目としているのはバイエルン州、ブレーメン州、メクレン

ブルク・フォアポンメルン州、ニーダーザクセン州、ザクセン州、ザクセン・アンハルト州、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州の７州であり、43.8%にあたる。

基礎学校第１学年から導入している州はバーデン・ヴュルテンベルク州、ハンブルク州、ノルトライン・ヴェストファーレン州、ラインラント・プァルツ州、ザールラント州の５州で、31.3%である。英語のみを必須科目としているのはハンブルク州とノルトライン・ヴェストファーレン州の２州であり、12.5%にあたる。導入時期は異なるが英語を必須科目としている州は全16州中９州であり、統計上で見ると、2012/2013年度において基礎学校では過半数を超える56.3%の州が英語を必須科目としている。

2004年度の文部大臣会議決議である基礎学校への外国語教育の導入からおよそ10年経過した現在、各州はどのように対応しているのであろうか。ドイツ各州における基礎学校の外国語授業実施状況を必須科目と随意科目に焦点を当て、以下、各州の取り組みを概観していく[9]。

2.1　第１学年より外国語を必須科目としているドイツ諸州

2.1.1　バーデン・ヴュルテンベルク州

バーデン・ヴュルテンベルク州では外国語として英語が第１学年から導入されている。英語の学習者数は29万4,708名で、全体の81.8%である。オーバーライン地域では英語に代わりフランス語が第１学年から導入されている。学習者数は６万5,746名であり、18.2%の生徒がフランス語を学習している。両言語とも学習時間は週２時間、４年間行われる。

随意科目としてイタリア語が第１学年から第４学年まで「学校実験」として実施されている。必須・随意両科目において、４年間で「読む・聞く・話す」の３技能をＡ１レベル[10]まで習得することが目標である。

2.1.2　ハンブルク州

ハンブルク州では英語が第１学年から必須となっている。４年間での学習目標は「聞くＡ２⁻レベル」、「話すＡ１⁻レベル」、「読む・書くＡ１レベル」とされ、他の州と比較すると「聞く・話す」能力において学習到達目標が高く設定されている。

随意科目では、バイリンガル校において、スペイン語２校、トルコ語２校、イタリア語１校、ポルトガル語１校がある。英語イマージョン教育が６校で実施されている。また、言語学習グループにおいてフランス語が１校、低地ドイツ語が８校で学習されている。11ケ国語の祖国語授業も実施されている。到達目標は英語に示されているレベルと同様である。

2.1.3　ノルトライン・ヴェストファーレン州

ノルトライン・ヴェストファーレン州では、第１学年の後期から英語の必須授業が始まる。第４学年まで週２時間、到達目標は「読む・聞く・話す・書く・メディエーション[11]」の５技能（以下５技能と表す）においてＡ１レベルである。

随意科目では「出会いのことば」と祖国語の授業が行われている。「出会いのことば」は他の授業に統合された形で行われる。「出会いのことば」は原則として全基礎学校で行われるが、英語が「出会いのことば」として選択されている場合は、部分的には正課の英語に統合される。

祖国語の授業は16言語で行われており、3,028校中759校で実施されている。週５時間まで補習授業として実施可能である。基礎学校段階ではＡ１レベルを到達目標とし、成績評価は行われないが、中等段階Ｉ終了時に修了試験が行われる。

2.1.4 ラインラント・プァルツ州

ラインラント・プァルツ州では、英語またはフランス語が第１学年から必須科目となっている。第４学年まで週50分、到達目標は「読む・聞く・話す・書く」の４技能（以下４技能と表す）においてＡ１レベルである。基礎学校における外国語の授業は中等段階Ｉにおける外国語学習の基礎を築くものであるが、基礎学校で学習される外国語は中等段階Ｉで学習される外国語と同一のものである必然性はない。

随意科目として、移民児童を対象に祖国語が週３時間から５時間教えられている。到達目標はＡ１レベルである。

2.1.5 ザールラント州

ザールラント州はドイツで唯一、英語ではなくフランス語のみが必須科目となっている州である。学習学年は３つに分類されている。

1） 第３、第４学年：週２時間、約75％の学校で実施されている。到達目標は「聞く・話す」においてA1.1レベルである。
2） 第１から第４学年：週２時間、約25％の学校で実施されている。到達目標は５技能においてA1.1レベルである。
3） 第１から第４学年のバイリンガル授業：最低週10時間、またフランス語で特定の科目の授業が行われる。現在、４校で実施されている。到達目標は５技能においてＡ１レベルからＡ２レベルである。

またザールラント州は、ドイツ全16州の中で唯一随意科目としての外国語の授業を実施していない州でもある。

2.2 第３学年より外国語を必須科目としている州

2.2.1 バイエルン州

バイエルン州では、第３学年より２年間、週２時間英語の授業が必須科目として行われている。２年間で４技能をＡ１レベルまで習得することを目標としている。４技能の成績評価は行われるが、メディエーションの評価はヨーロッパ参照枠にないので成績評価の対象としない。現在、21万5,817名が英語を学んでいる。

随意科目は言語学習グループで行われるが、語種の選択は各学校で決定することができる。現在、フランス語が668名、スペイン語が36名、イタリア語が52名の生徒により学習されている。到達目標はＡ１レベルであるが、技能別には示されていない。また、成績評価は行われない。

2.2.2 ベルリン州

ベルリン州とブランデンブルク州の2州は他の州と異なり、基礎学校は6年間である。英語(97.2%)、またはフランス語(2.8%)が第3学年より第6学年まで必須科目として学習されている。第3学年においては週2時間、第4学年では週3時間、第5学年では週4時間、第6学年では週5時間学習される。第4学年終了までに4技能においてA1レベルの習得を目指す。この4技能に対し成績評価が行われる。選択言語は中等段階Iにそのまま引き継がれる。

随意科目としては、ドイツ語とトルコ語のバイリンガル授業が5校において実施されている。4技能に対し成績評価が行われる。また、ドイツの首都であることから、17校の国立ヨーロッパスクールが置かれている。

2.2.3 ブランデンブルク州

ブランデンブルク州はベルリン州と同様に基礎学校は6年間である。ブランデンブルク州では基礎学校第1、第2学年において「出会いのことば」が導入されている。外国語の選択として英語が主となるが、ソルブ語、ポーランド語、フランス語、ロシア語を選択することも可能である。第3学年から第6学年まで第1外国語が学習される。原則として第1外国語は英語であるが、他の言語を選択することも可能である。その場合は学校からの申請を受けて州当局がその是非を決定する。

随意科目としてソルブ語が第1学年から第6学年まで学習可能である。ブランデンブルク州には先住少数民族であるソルブ人の居住地域があり、その地域の基礎学校においては、ソルブ語を独立科目として学習することができる。また、Witaijプロジェクト[12]の一環として、ソルブ語はバイリンガル教育言語になっている。ブランデンブルク州の469校中、ソルブ語授業が22校、ソルブ語バイリンガル授業が6校で行われている。英語バイリンガル授業も1校で行われている。

また、ポーランド語が第1、第2学年において「出会いのことば」として学習できる。第3学年から第6学年までは選択科目として第2外国語としてポーランド語が学習できる。現在、2校で実施されている。

さらに第3、第4学年の言語学習グループにおいて190名の生徒がスペイン語を学習している。

2.2.4 ブレーメン州

ブレーメン州では英語が第3、第4学年で必須科目となる。到達目標は5技能においてA1レベルである。

随意科目として「出会い(祖国語)のことば」は全基礎学校に推奨されている。祖国語授業が58校で、フランス語バイリンガル授業が1校、オランダ語バイリンガル授業が8校で実施されている。また、トルコ語と結びついた授業が充実しており、到達目標は5技能においてB1/B2レベルの習得が目指されている。

2.2.5 ヘッセン州

ヘッセン州においては、第3学年より外国語の授業が始まる。英語は必須ではなく、外国語の選択は学校とPTAの協議と同意をもって決定される。ただし、第5学年以降の第1外国語

との関連を考慮することが要求されている。週２時間、５技能においてＡ１レベルが到達目標である。現在の外国語選択状況は英語（10万8,006名）が主となっており、フランス語（1,068名）が一部で、イタリア語（142名）とスペイン語（535名）は少数であるが選択されている。

随意科目として言語学習グループにおいて週１、２時間、５技能においてＡ１レベル（成績評価は行われない）を到達目標に、第１外国語以外の言語としてフランス語、英語、ギリシア語が教えられている。またアジアの言語として、中国語も１校で教えられている。祖国語としてはスペイン語、イタリア語、アラビア語、ボスニア語、クロアチア語、ポルトガル語、セルビア語、スロヴェニア語、トルコ語が必要に応じて教えられている。

2.2.6　メクレンブルク・フォアポンメルン州

メクレンブルク・フォアポンメルン州では英語が必須科目である。第３、第４学年で週３時間、５技能においてＡ１レベルを到達目標としている。週３時間の学習時間は他の州と比較して１時間多くなっている。

随意科目としては、フランス語が10校、ポーランド語が３校で５技能においてＡ１レベル（成績評価は行われない）を到達目標に教えられている。これは「出会いのことば」としてみなすことができる。

2.2.7　ニーダーザクセン州

ニーダーザクセン州では、第３学年から英語が必須科目となり、週２時間、「聞く・話す・メディエーション」の３技能においてＡ１レベルの到達目標で学習される。成績評価は「聞く・話す・メディエーション」においてのみ行われる。英語は中等段階Ⅰでも必須科目となっている。

随意科目として第１学年、第２学年において英語が「出会いのことば」として週２時間、５技能においてＡ１レベルを到達目標に教えられている。成績評価も行われる。随意科目として外国語の成績評価を行っている州はほとんどなく、これは他の州と比べると特徴的である。

祖国語授業は州全体の60.1％にあたる1,055校で行われている。

2.2.8　ザクセン州

ザクセン州では、第３学年から英語が必須となり、週２時間、「聞く・話す」の２技能においてＡ１レベルの到達目標で学習されている。

随意科目としてインテンシヴに外国語を学習する授業が実施されている。第１学年から第４学年までポーランド語、チェコ語、フランス語の授業が行われ、第１、第２学年では週１時間、第３、第４学年では週３時間、必須科目の英語の授業と並行して行われる。４技能においてＡ１レベルからＡ２レベルを到達目標とする。2012/2013年度において755校中、22校で実施されている。必須科目の英語よりも高いレベルの習得を目指しているのが他の州には見られない特徴である。

ライプチヒのモデル校においては基礎学校と保育園の共同プログラムでドイツ語とフランス語のバイリンガル教育が行われている。

2.2.9　ザクセン・アンハルト州

ザクセン・アンハルト州では、第３学年から英語の必須授業が始まり、週２時間、５技能においてＡ１レベルの到達目標で学習されている。中等段階Ⅰでも英語は必須科目である。

随意科目の外国語として第１、第２学年では言語学習グループで英語とフランス語が学習されている。また、第３、第４学年では、「出会いのことば」として英語とフランス語の授業が挙げられているが、詳しいデータは提供されていない。

2.2.10　シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州

シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州では、第３学年から英語の必須授業が始まり、週２時間、４技能においてＡ１レベルの到達目標で学習されている。

随意科目の外国語として少数の学校でフランス語の授業が言語学習グループで実施されている。先住少数民族言語として北フリースランドではフリースランド語が、また州北部地方ではデンマーク語の授業が提供されている。

2.2.11　チューリンゲン州

チューリンゲン州では、英語が必ずしも必須科目ではなく、英語、フランス語、ロシア語、イタリア語の中から各学校が決定することができる。週２時間、「聞く・話す」の２技能を重点にＡ１レベルの到達目標で学習されている。中等段階Ⅰでは、英語が第１外国語として第５学年から必須となるが、フランス語とロシア語は第５学年から第２外国語として選択可能である。

随意科目として第１学年から英語を実施するプロジェクトを学校が申請すれば実施可能である。現在、42校で実施されている。

おわりに

2003年９月４日付のドイツの新聞 Die Welt 紙は「基礎学校で外国語が義務化」という見出しで記事を載せている。ドイツでは2003年当時すでにほとんどの州で第３学年からの外国語の授業が定着していた。バーデン・ヴュルテンベルク州では2004/2005年度に第１学年から開始することがすでに決定されていた。OECD の Pisa 調査ではカナダやフィンランドなどの先進国においては基礎学校における早期外国語教育の導入は当然のこととなっており、ドイツにおいても基礎学校教育の専門家は、ドイツでは児童の早期外国語学習の機会が不当に阻害されていることを問題として指摘していた。

2003/2004年度から12州が正課として外国語授業を導入している。2004/2005年度より残りの４州であるラインラント・プァルツ州、ザクセン州、ザクセン・アンハルト州、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州においても正課として外国語授業が開始され、これで全州において基礎学校への外国語教育の導入が完了した。かつてギムナジウム、実科学校の特権とも言えるものであった外国語教育は、１世紀を経た現在においては初等段階で始まり、国民全員が受けることのできる科目となった。しかし、ドイツでは一度プロジェクトが進みだすと、どんどん加速して進行していくようである。

本稿では紙面の関係上取り組むことはできなかったが、第２章でみてきたように基礎学校に

おいてもすでにバイリンガル教育が多くの州で実施されている。バイリンガル授業はドイツではすでに40年以上もの実績がある。歴史的に見て何度も不幸な関係に陥ったフランスとの関係改善策として1963年に共同契約が結ばれ、ドイツ語とフランス語のバイリンガル授業が実施された。1970年にドイツ語ーフランス語バイリンガルコースがギムナジウムに初めて開設されている。当初は言語としてフランス語が優勢であり、ドイツ語ー英語バイリンガルコースは比較的少数であった。1990年12月7日の文部大臣会議による「授業の中のヨーロッパ」の決議において、ヨーロッパ内のパートナーとしての相手国の言語と相手国についての知識を深める手段としてドイツ語とパートナー国の言語の2言語を用いた教育の貢献がとりわけ強調され、バイリンガル教育の確立と促進が話し合われた。それを受けて、ドイツの学校ではバイリンガルコースの開設が中等段階のクラスにおいて進んだ。1998年度統計によると366校においてバイリンガルコースが開設されている。その中、英語が250校、フランス語が84校であり、英語とのバイリンガルコースがフランス語を席巻していることがわかる。その他の言語としてギリシア語、イタリア語、オランダ語、ポルトガル語、ロシア語、スペイン語、チェコ語、トルコ語の8言語のバイリンガルコースがあり言語の多様性が見られるが、開設校数は1校から8校にとどまっている（Helbig 2007）。1990年代以降、ドイツ語ー英語のバイリンガル実施校が急増している。その原因としてはヨーロッパ統合とEU圏内市場の開放に伴い、時代の流れと平行して様々な分野で急速にのびてきた英語需要が挙げられよう。一方、この時期から欧州統合の一環として、学校教育分野においても、グローバル化と就職に有利という経済性、功利的側面が強調され、英語教育重視の方向へと舵が取られることとなる。

2013年度の文部大臣会議の報告書では、ギムナジウムにおいては全16州ですでにバイリンガル授業が実施されている。実科学校においては7州で、総合制学校では12州、基幹学校ではバーデン・ヴュルテンベルク州の1州で実施されている。しかし、驚くべきことにザクセン・アンハルト州をのぞいた全州においてすでに基礎学校でバイリンガル教育が実施されているのである。今後の研究テーマとして、基礎学校におけるバイリンガル教育の展開に注目していきたい。

付記：本稿は2012年度短期国外研究員の研究成果の一部をまとめたものである。

参考文献：

アモン、U.（檜枝陽一郎、山下仁訳）、『言語の地位ーその外と内』、三元社、1992年。
クラウル、M.（望田幸男他訳）、『ドイツ・ギムナジウム200年史』、ミネルヴァ書房、1986年。
渋谷謙次郎（編）、『欧州諸国の言語法』、三元社、2005年。
白井恭弘、『外国語学習の科学』、岩波新書1150、2008年。
フュール、CH.（天野正治他訳）、『ドイツの学校と大学』、玉川大学出版部、1996年。
マックス・プランク教育研究所研究者グループ（天野正治監訳）、『西ドイツの教育のすべて』、東信堂、1989年。
Bausch, K.-R., et al., (Hrsg.), *Handbuch Fremdsprachenunterricht*, 3./5. Auflage, Francke Verlag, Tübingen und Basel, 1995/2007.
Bebermeier, H., Begegnung mit Sprache(n) in der Grundschulen in Nordrhein-Westfalen, In: Hegele, I. et al., *Kinder begegnen Fremdsprachen*, Braunschweig, Westermann, 1994, 33-50.
Berg, Ch. (Hrsg.), *Handbuch den deutschen Bildungsgeschichte IV*, C. H. Beck, München, 1991.
Bludau, M., Der frühbeginnende Fremdsprachenunterricht in den Ländern der Bundesrepublik Deutschland, In: *Neusprachliche Mitteilungen 45*, 1993, 74-85.

Böttinger, H., *Englischlernen in der Grundschule*, Julius Klinkhardt, Bad Heilbrunn/Obb, 2005.
Brusch, W., Früh beginnender Fremdsprachenunterricht, Englisch vom dritten Jahr an, In: Hegele, I. et al., *Kinder begegnen Fremdsprachen*, Braunschweig, Westermann, 1994, 19-33.
Christ, H., Ein Vorschlag zur Veränderung der Schulsprachenpolitik: Die Homburger Empfehlungen, Januar 1980, In: *Neusprachliche Mitteilungen 33*, 1980, 97-99.
Coulmas, F., *Die Wirtschaft mit der Sprache: eine sprachsoziologische Studie*, Suhrkamp Taschenbuch Wissenschaft 977, Suhrkamp, Frankfurt am Main, 1992.
Gogolin, I., Neumann, U., Roth, H.-J., *Schulversuch bilinguale Grundschulklassen in Hamburg-Wissenschaftliche Begleitung*, Hamburg, 2007.
Grießhaber,W., *Sprachenteiliges Diversifikationsmodell: Homburger Empfehlungen*, 2002-2005. http://spzwww.uni-muenster.de/griesha/fsu/cur/cur-divmod1.html
Grießhaber,W., *Spracherwerbsprozesse in Erst- und Zweitsprache*, Universitätsverlag Rhein-Ruhr, Duisburg, 2010.
Haenisch, H., *Das Konzept "Begegnung mit Sprachen" im Kontext von Schulentwicklung*, Landesinstitut für Schule und Weiterbildung, Soest, 1996.
Helbig, B., Bilinguales Lehren und Lernen, In: Bausch, K.-R., et al., (Hrsg.), *Handbuch Fremdsprachenunterricht*, 5. Auflage, Francke Verlag, Tübingen und Basel, 2007, 179-186.
Jacobi, B., Kuhle Ch., *Begegnung mit Sprachen*, Cornelsen, Berlin, 1997.
Pienemann, M., et al., (Hrsg.), *Englischerwerb in der Grundschule*, Schöningh, Paderborn, 2006.
Kötter, M., Rymarczyk, J., (Hrsg.), *Fremdsprachenunterricht in der Grundschule*, Lang, Frankfurt am Main, 2011.

Beschluss der KMK (文部大臣会議決議):
Bericht „Fremdsprachen in der Grundschule – Sachstand und Konzeptionen 2013" (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 17.10.2013)
Bericht „Konzepte für den bilingualen Unterricht – Erfahrungsbericht und Vorschläge zur Weiterentwicklung "(Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 17.10.2013)
Weiterentwicklung des Schulwesens in Deutschland seit Abschluss des Abkommens zwischen den Ländern der Bundesrepublik zur Vereinheitlichung auf dem Gebiete des Schulwesens vom 28.10.1964 i.d.F. vom 14.10.1971 (Beschluss der KMK vom 10.05.2001)

Statistisches Bundesamt, Fachserie 11, Reihe 1 2012/13

Der Deutsche Altphilologenverband, „Latein - Das älteste Fach an der deutschen Schule" http://www.altphilologenverband.de/index.php?option=com_content&view=article&id=39:latein-aeltestes-fach&catid=1:latein&Itemid=34

注

1) 例えば1832年の「高等市民学校および実科学校でなされるべき卒業試験に関する暫定規定」では、ラテン語に特別な意義が与えられた。実科学校では、ラテン語の授業が行われなくても卒業証明書は受け取れるが、ラテン語の知識の欠如は彼らに官吏への道を全く閉ざしてしまった。当時は国家職務とラテン語が密接に結びついていた（M. クラウル 1984：59)。
2) 本論で使用される「ドイツ」はドイツ連邦共和国を指す。東西ドイツ分裂以降1990年のドイツ統一まではドイツ民主共和国を指す場合は「東ドイツ」を用いる。
3) 正式名称はドイツ連邦共和国各州文部大臣常設会議 (Ständige Konferenz der Kultusminister der Länder Bundesrepublik Deutschland) である。通常は通称としての文部大臣会議 (Kultusministerkonferenz；KMK

と省略される）が用いられる。

4）通常は英語であるが、フランスとの国境周辺地域ではフランス語が提供されている。

5）バイエルン州などでは経済に重点を置いた経済ギムナジウム、また、ザクセン州などにスポーツに重点を置いたスポーツ・ギムナジウムなどもある。両タイプのギムナジウムにおいても第２外国語が必須科目となっている。

6）Nuffield Foundation For Educational Research

7）バーデン・ヴュルテンベルク州では欧州共同体の補助金を受け、1984年より５か年計画で国境地域に住むドイツとフランスの児童を対象に交流を通して、交流相手の国の言語を学ぶプロジェクトが組まれた。しかし一方、バーデン・ヴュルテンベルク州では中等段階Ⅰでは英語が第１外国語として第５学年から履修されなければならず、フランス語を継続して学習できないという言語教育政策上の問題が生じるなど、初期においては早期外国語教育導入時の初等教育段階と中等教育段階との連携の不備が明らかになった。

8）ドイツの学校におけるラテン語：かつてラテン語はギムナジウムにおいて週32時間の学習時間において、６時間から８時間占められていた。これはギリシア語（５時間から７時間）、数学（６時間）に比肩する時間数で、ギムナジウムのカリキュラムにおいてラテン語習得の重要性が示されている。伝統的学問言語としてのラテン語の地位は長く揺るがず、ドイツのギムナジウムでは1925年まで卒業論文はラテン語で提出されなければならなかった。しかし、ワイマール共和国時代にラテン語の授業の意味が問われることになった。その背景には敗戦後の政治的変革に伴い、ドイツ文化をよりよく理解できる学習環境づくりとドイツ国民としての意識の高揚を目指した教育改革においてこれまでのラテン語のあり方が問われ、ラテン語の習得がもはや重要な教育目的とはみなされなくなった。ラテン語はギムナジウムにおいてその地位を追われ、教育内容もラテン語テキストをドイツ語に訳すという翻訳の授業になった。そしてこの授業形態が今日まで続いている。しかしドイツの学校教育では、外国語の履修者数統計から見るとラテン語は３番目の地位を維持している。2006/2007年度のラテン語履修者は81万人であり、ギムナジウム、または総合制学校において学習されている。ラテン語の授業は５年間行われる。例外措置として３年間の授業を履修することもできるが、その場合は筆記試験と口頭試験の合格証明書を提出しなければならない。(Der Deutsche Altphilologenverband 参照)

9）第２章においては出典として2013年10月17日付文部大臣会議決議報告およびドイツ統計局2012/13年度版資料を参照した。

-Bericht „Fremdsprachen in der Grundschule - Sachstand und Konzeptionen 2013" (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 17. 10. 2013)

-Statistisches Bundesamt, Fachserie 11, Reihe 1 2012/13

10）『外国語学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』、訳・編　吉島茂、大橋理枝（他）、朝日出版、2004年　参照

11）ノルトライン・ヴェストファーレン州は「メディエーション（„Sprachmittlung"）」を、「ある言語の発言やテキストの内容を意味に即して他の言語で伝達する能力」と定義している。http://www.standardsicherung.schulministerium.nrw.de/lehrplaene/tooltip.php?id=375　参照

12）WITAJ プロジェクトは、すでにドイツ語が母語となっているソルブ人児童をドイツ語とソルブ語のバイリンガルに育てるソルブ語復興プロジェクトとして、1998年からラウジッツ地方の保育園で始まった。児童は保育園からドイツ語とソルブ語の２言語で教育を受け、さらに学校ではドイツ語とソルブ語のバイリンガルコースを受講する。